

実績確認概要書

平成 28 年 2 月 22 日

審査機関名 シー・アイ・ジャパン株式会社

1 . 排出削減事業の概要

排出削減事業名	建材製品製造工場におけるバイオディーゼル燃料設備導入による排出削減事業
承認番号	JCDM-PJKC1340
排出削減事業者名	美建工業株式会社
排出削減共同実施事業者名	一般社団法人低炭素投資促進機構
その他関連事業者名	
事業実施場所	<p>美建工業株式会社 服部工場 (広島県福山市駅家町服部永谷 634)</p> <p>美建工業株式会社 大和工場 (広島県三原市大和町大草 291-1)</p> <p>美建工業株式会社 尾道工場 (広島県尾道市長者原 1 丁目 220-17)</p> <p>美建工業株式会社 福山工場 (広島県福山市新浜町 2 丁目 2-23)</p> <p>美建工業株式会社 三次工場 (広島県三次市上川立町 1861-1)</p>
事業の概要	本事業は、トラック、重機等にて使用する燃料を軽油からバイオディーゼル燃料 (BDF) に変更する事によって、二酸化炭素排出量を削減するものである。
排出削減量の計画	2012 年度 : 37 tCO ₂ /年 2013 - 2016 年度 : 964 tCO ₂ /年 2017 年度 : 927 tCO ₂ /年 (事業実施期間合計 4,820 tCO ₂)

クレジット認証期間	事業開始日 2013年3月18日 終了予定日 2018年3月17日
排出削減方法論	方法論番号 028 化石燃料からバイオディーゼル燃料への切り替え

2. 本実績確認の対象期間

2013年4月1日～2015年3月31日（第2回目実績報告）

3. 実績確認結果

本実績報告期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されており適正である。

排出削減量	167tCO2（2013年4月1日～2015年3月31日）
-------	-------------------------------

4. 実施した実績確認手続きの概要

以下の実績確認手続きにより、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	審査手続き
排出削減量が承認排出削減事業計画に従って実施した結果生じていること	<p>1) 実績対象期間の確認 第1回目の実績確認期間と重複せず、適切に設定されていることを確認した（2013年4月1日）。また、排出削減量の算定は、この開始日を基に適正に計算されている。</p> <p>2) 対象期間中の設備稼働確認 更新後バイオディーゼル燃料設備は、大和工場に設置され、実績確認の期間中継続的に稼働していることを、本実績報告対象期間における給油量の計測記録等により確認した。一方で、当該設備のメーカー公称能力3000L/日に対し、実際に得られた設備能力は200～400L/日に留まり、大きな実績の乖離が生じている。従って、製造されたBDF燃料については、主に大和工場における車両に使用され、それ以外の4工場についてはほとんど供給が不能となっていることを、製造現場視察を踏まえて確認した。</p>
排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること	<p>排出削減量は、承認排出削減事業計画に従って当該計画を実施した結果生じていることを確認した。</p> <p>1) モニタリングの方法 承認排出方法論及び承認排出削減事業計画通り、モニタリングが実施されていることを確認している。</p> <p>2) 活動量の正確性 バイオディーゼル燃料使用量は、給油量の記録を集計することにより適切に把握していることを確認した。その記録</p>

	<p>結果については、正しく実績報告書に反映されていることを確認した。</p> <p>3) 単位発熱量、排出係数等の係数の確認 排出削減量の算定式及び使用されている単位発熱量、排出係数等が、方法論及び承認排出削減計画に従っていることを確認した。なお、BDF 燃料の単位発熱量は最新の分析結果に基づいて算定されている。</p> <p>4) 排出削減量算定及び算定結果の確認 事業実施後排出量、ベースライン排出量、排出削減量の算定結果を測定結果と突合、方法論の定めた計算式との照合、計算過程の確認、再計算等を実施した結果、排出削減量の算定結果が正確であることを確認した。 また本事業において、リーケージ排出量は排出削減量の 5% 未満であることを確認している。</p>
<p>算定期間がクレジット認証期間の終了日を超えないこと</p>	<p>本実績確認の対象期間は 2013 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日までであり、排出削減量を算定した期間がクレジット認証期間の終了日である 2018 年 3 月 17 日を超えていないことを確認している。</p>

5. 承認排出削減事業計画からの重要な変更点についての評価

特になし

6. 特記事項

本モニタリング期間における再生可能エネルギー利用量について、原油換算 79.0KL であることを確認した。

以上